

平成 26 年度 学内教育 G P プログラム 事業経費計画書 (継続型)

学 長 殿

申請者 (プログラム代表者名)
氏 名 菅原ますみ

(部局長等の承認)

私は下記の申請について了承します
機構長 耳塚寛明研究科長 石口 彰
及び専攻長 菅原ますみ

事業名称	「格差センシティブな人間発達科学の創成」に関する教育事業
取組代表者名 担当者名	* 事業担当者は全員記入してください。 菅原ますみ、浜野隆、大森美香、坂元章、榊原洋一、平岡公一、三輪建二、米田俊彦、坂本佳鶴恵、大森正博、篁倫子
事業内容	<p>* 事業内容については、大学全体の波及効果や支援期間後の見通しも含め、具体的に記入してください。なお、計画書は適宜広げて (本用紙を含め 2 枚以内) 記入してください。</p> <p>これまでグローバル COE「格差センシティブな人間発達科学の創成」は、国際教育研究拠点として、この分野の研究を進めることにより、また、国際シンポジウム、国内シンポジウム、セミナーなどの開催、さらに、RA 任用、公募研究助成、協働研究補助、研究発表支援、英文モノグラフ刊行などによって、学生・院生・若手研究者の教育に資する取り組みを推進してきた。</p> <p>人間発達教育研究センターは、センター内にグローバル COE の後継事業部門を立ち上げることにより、21 世紀 COE および今回のグローバル COE が築いてきた教育と研究の拠点事業の一部を継続し、人間発達科学専攻の恒久的活動へと引継ぐことを目指している。上記事業の大半は多額の予算が必要であり、グローバル COE の学内外関係者の連携関係や実績を背景として、それぞれの取り組みについて新たに予算請求をし、実現を図っていくこととなる。しかし、グローバル COE に参加した若手研究者を中心とする授業や国内シンポジウムの開催、グローバル COE 期間中に構築した研究データベースの管理、人間発達研究を展開している国内外の研究拠点との交流などについては多額の予算を必要としないことから、実現が可能である。今後の 2 年間で以下の活動を計画している：</p> <p>1. 授業実施・・・グローバル COE 期間中の教育と研究の成果を学生に還元するための授業をおこなう。“社会的格差と人間発達”をテーマとし、前期科目として“子どもの発達にみる格差：地域・学校・家庭”(全 15 回)、後期科目として“ジェンダーをめぐる格差の形成と構造”(全 15 回)を学部学生を対象として実施し、人間の発達過程における社会的格差の問題に対し</p>

	<p>てセンシティブな視点を有する学生の育成をめざす。</p> <p>2. 国内シンポジウム開催・・・グローバルCOE中の研究成果（社会的格差と人間発達との関連性に関する国内外の調査研究）の発信。</p> <p>3. 子ども期の発達と社会的格差との関連に関する縦断データベースの管理・・・グローバルCOE期間中およびその後継続している縦断プロジェクトのデータを整備・統合して解析を進め、成果を発信する。</p> <p>4. 人間発達研究を展開している国内外の研究拠点との交流・・・研究成果報告書の交換などの情報交流を進める。</p> <p>以上4点の取り組みを進めるにあたり、①授業を担当する非常勤講師の雇用および②国内シンポジウム開催の事務作業、③縦断的研究データベースのクリーニングおよびファイル統合作業、④他拠点との交流にあたっての連絡事務のためのアカデミック・アシスタントの配置が必要である。アカデミックアシスタントの職務は上記①～④までの事務作業であり、配置は人間発達研究センターGCOE後継部門となる。</p> <p>「人間発達科学」は、21世紀COE、グローバルCOEの両方においてプログラムが採択された本学唯一の分野であり、本学において注目度の高い領域である。国際教育研究拠点としての評価が維持され、そこで、優れた教育的な取り組みが行われることは、本学の威信を高めるのに効果的であると思われる。</p> <p>今回の支援は、50万円以内の非常勤講師とAAの雇用費であり、支援期間が終了した後は、担当者間の協力によって体制を維持していきたいと考えている。</p>
積算内訳	<p>1件、50万円以内（計499,800円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師（全7名）・・・275,400円 <li style="padding-left: 20px;">@5,700円×2h×19回=216,600円 <li style="padding-left: 20px;">@4,300円×2h×3回=25,800円 <li style="padding-left: 20px;">交通費ほか（7名22回分）33,000円 ・シンポジウム学外講師（1名1回分）30,000円 ・アカデミック・アシスタント（全1名）・・・194,400円 <li style="padding-left: 20px;">@1,200円×4h×4週（1ヵ月）×7ヵ月（除4,8,9,2,3月）=134,400円 <li style="padding-left: 20px;">交通費ほか（1名7ヵ月分）60,000円

平成 25 年度 学内教育 G P プログラム事業の進捗状況と今後の事業計画（継続型）

取組代表者 菅原 ますみ

事業名称	「格差センシティブな人間発達科学の創成」に関する教育事業
現在の進捗状況	<p>1. 授業実施</p> <p>グローバルCOE期間中の教育と研究の成果を学生に還元するための授業を通年でおこなった。“社会的格差と人間発達”をテーマとし、前期科目として“子どもの発達にみる格差：地域・学校・家庭”（全15回）、後期科目として“ジェンダーをめぐる格差の形成と構造”（全15回）を学部学生を対象として実施し、1年生から4年生まで前期67名・後期33名の履修者を得た。授業参加者は授業テーマに関して大きな関心を示し、非常に積極的に授業に取り組んでいる。人間の発達過程における社会的格差の問題に対してセンシティブな視点を有する学生の育成に資することができたものと思われる。</p> <p>【開講時間】水曜日 7～8 限（前期、後期）</p> <p>【教室】共通講義棟 2 館 101 室（前期）、共通講義棟 2 号館 102 室（後期）</p> <p>【履修実績】</p> <p>●前期</p> <p>『格差社会の人間発達科学論A：子どもの発達にみる格差：地域・学校・家庭』</p> <p><履修者数></p> <p>① 格差社会の人間発達科学論A：25名</p> <p>② 教育科学特殊講義IV：19名</p> <p>③ 社会意識論：19名</p> <p>④ 社会心理学特殊講義IV：4名</p> <p>計67名（1年19名、2年26名、3年11名、4年11名）</p> <p>●後期</p> <p>『格差社会の人間発達科学論B～ジェンダーをめぐる格差の形成と構造』</p> <p><履修者数></p> <p>① 格差社会の人間発達科学論B：15名</p> <p>② 教育科学特殊講義I：16名</p> <p>③ 臨床心理学特殊講義IV：2名</p> <p>計33名（1年19名、2年10名、3年1名、4年3名）</p> <p>2. 国内シンポジウム開催</p> <p>上記1の前期・後期授業の一環として、社会的格差と人間発達との関連性に関する国内外の調査研究の発信を目的とするシンポジウムを企画・実施した（後期は平成26年1月に実施予定）。</p> <p><学内公開シンポジウム></p> <p>●前期シンポジウム 『教育格差の社会学』</p> <p>【日時】平成25年7月17日（水）15:00～16:30</p>

	<p>※前期授業の一環として実施。学内に公開する。</p> <p>【場所】 お茶の水女子大学共通講義棟 2 号館 101 号室</p> <p>【基調講演者】 耳塚寛明先生（お茶の水女子大学副学長・理事）</p> <p>【その他登壇者】 菅原ますみ、王傑（本学非常勤講師：東京大学大学総合教育研究センター特別研究員）</p> <p>●後期シンポジウム『日本の社会保障制度改革とジェンダー平等』</p> <p>【日時】 平成 26 年 1 月 22 日（水）15:00～16:30</p> <p>※前期授業の一環として実施。学内外に公開する。</p> <p>【場所】 お茶の水女子大学共通講義棟 2 号館 102 号室</p> <p>【基調講演者】 平岡公一先生（人間文化創成科学研究科教授、人間発達教育研究センター長）</p> <p>【その他登壇者】 菅原ますみ、後期担当講師</p> <p>3. 子ども期の発達と社会的格差との関連に関する縦断データベースの管理 グローバルCOEに収集された思春期（中学 1 年生～高校 3 年生、3,227 名）の QOL（クオリティ・オブ・ライフ）に関するデータベースの解析を進め、成果の発信をおこなった。また、科研費（基盤 A）による“生涯発達におけるクオリティ・オブ・ライフと精神的健康”（研究代表：菅原ますみ）による当該テーマに関する長期縦断研究の追跡調査（2 つの出生コーホートおよび 1 つの双生児を対象としたマルチコーホート計 3 つのサンプル集団に属する 1,455 世帯に追跡調査票を配布し、親子計 3,650 名程度からの回答を回収する予定で調査を実施中）を企画・実査を開始した。各種学会発表（日本心理学会、教育心理学会など）、学会誌投稿、博士論文作成、単行本の発行をおこなった。</p> <p>4. 人間発達研究を展開している他の研究拠点との交流 関連機関の情報を収集するとともに、人間発達教育科学研究センターの研究紀要に本事業の活動内容をまとめ、ホームページで公開をおこなった。</p>
今後の事業計画	<p>平成 26 年度は上記申請書に記載した通りの事業を継続する予定である。事業期間終了後も、「人間発達科学」については、本学が国際的教育研究拠点であるという評価が維持されるべきである。そのため、事業期間中には、学生への成果還元と学内外・国内外の関係者間の連携関係を維持発展させるとともに、社会的格差と人間発達との関連に関する高度な研究成果の国内外への発信をすすめ、それらの蓄積を活かして事業終了後も変わらずに「人間発達科学」に関する教育的取り組みを続けていく予定である。</p>

※ この様式は適宜広げて（本用紙を含め 2 枚以内）記入してください。